

プロジェクト！「浜の応援団」

－ 水産日本の復活に向けて －

平成26年1月
水産庁

目次

- ①今、浜は動き出した！ P.1
- ②プロジェクト！「浜の応援団」 P.2
- ③「浜の応援団」との連携・協力のイメージ例 P.3

① 水産日本の復活に向けて

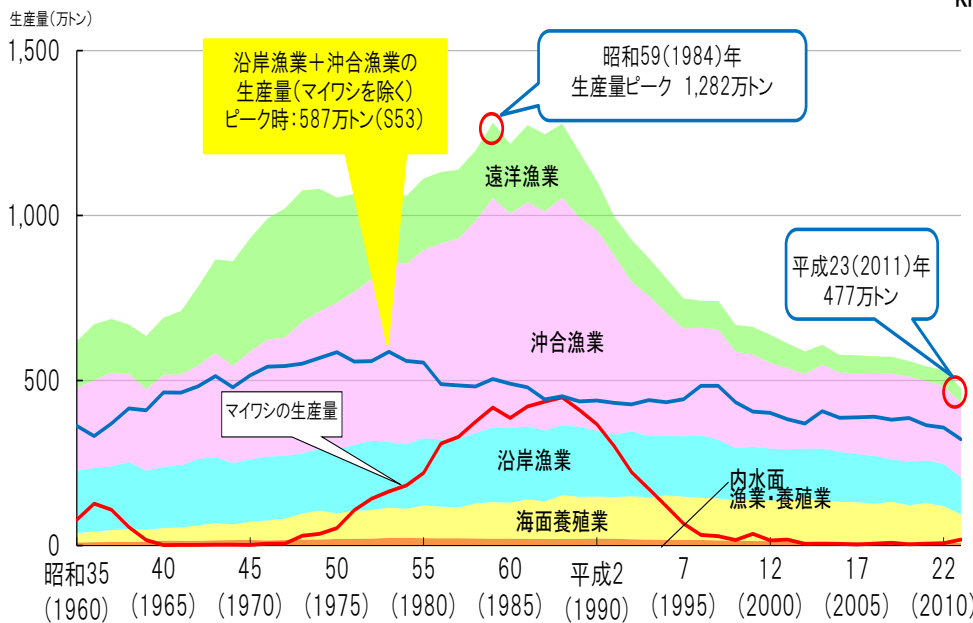
— 今、浜は動き出した！ —

- 現在、漁業者の高齢化・減少や燃油・飼料コストの上昇など、我が国水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、漁村は活力喪失。
- 他方で、我が国は、世界第6位の広さを擁し、好漁場である排他的経済水域を有するなど、高い潜在力を保有。
- この潜在力を十二分に引き出すことで、「攻めの水産業」に転じ、水産業の成長産業化を実現するために、「自分たちは、何をすべきか？」、今、浜の関係者が一体となって、自ら真剣に考え出したところ(例：全漁連のプライドフィッシュ、浜の活力再生プランの取組など)。

各国の排他的経済水域面積と国土面積の順位

国連海洋法条約により、自分の国が自由に漁業ができる範囲は、排他的経済水域の範囲内(自分の国から200海里=約370kmまで)に限られている。

漁業部門別生産量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

	国名	領海+排他的経済水域面積	国土(内水面を含む。)面積順位	世界の海面漁業生産量に占める割合(順位) [2011年]
1位	米国	762万km ²	3位	6.2% (4位)
2位	オーストラリア	701万km ²	6位	0.2% (57位)
3位	インドネシア	541万km ²	15位	6.4% (3位)
4位	ニュージーランド	483万km ²	76位	0.5% (31位)
5位	カナダ	470万km ²	2位	1.0% (21位)
6位	日本	447万km ²	62位	4.6% (6位)

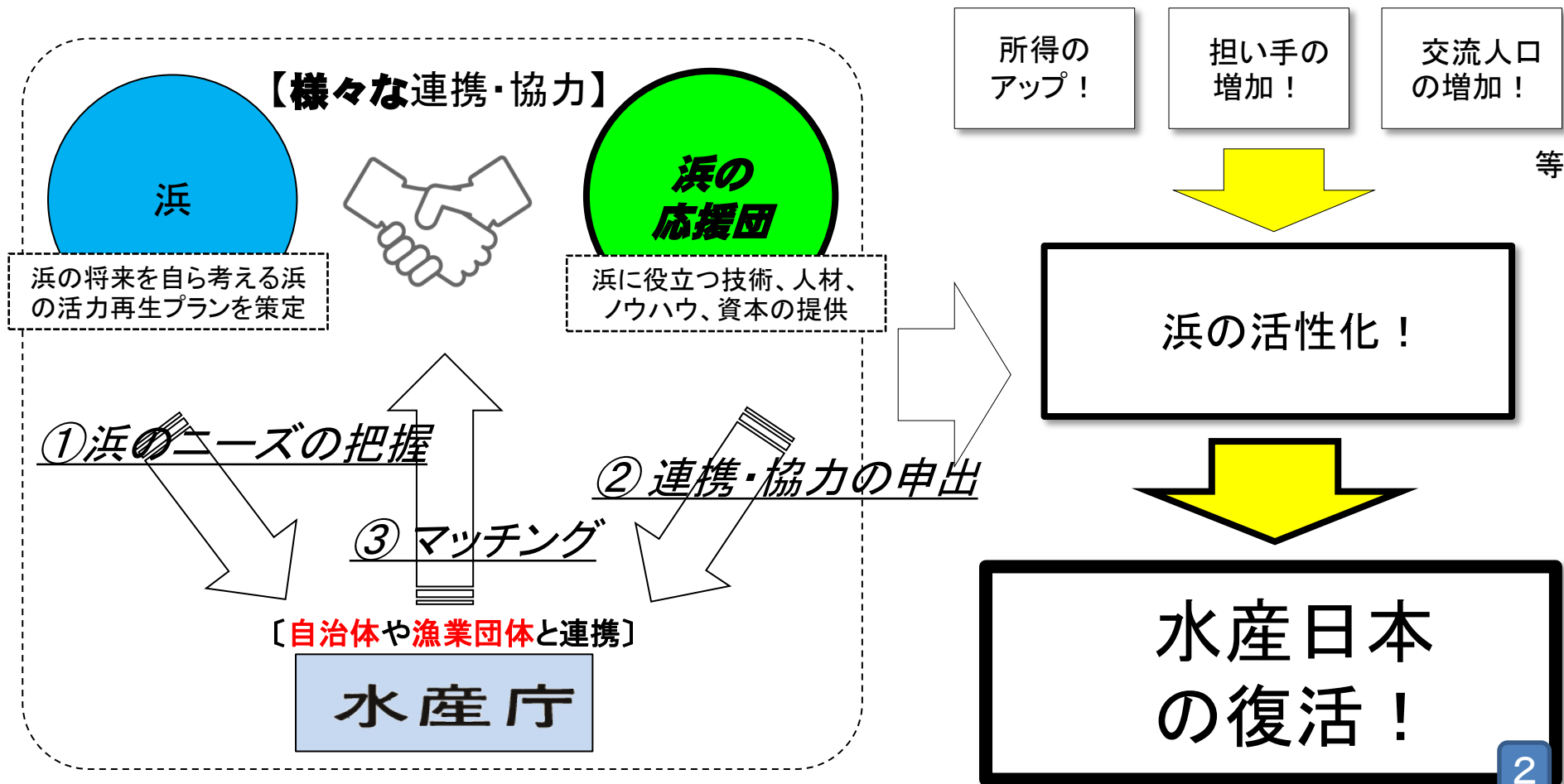
※日本の国土面積は約38万km²。

資料：米国国務省「LIMITS IN THE SEAS」、海上保安庁HP
米国中央情報局「The World Factbook」、
FAO「Fishstat(Capture production)」
農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

② 水産日本の復活に向けて

－プロジェクト！「浜の応援団」－

- 再び浜を活性化させ、ひいては、水産日本の復活を実現させていくためには、従来の発想を超えた大胆な取組が必要。
- そのため、漁業界のみならず、広く、技術や人材、ノウハウ等をお借りたいという浜が存在。
- こうした水産日本の復活に取り組む漁業界と連携・協力し、後押ししていただける方々、それが「浜の応援団」。
- 両者のニーズを踏まえながら、水産庁が橋渡し役になり、マッチング。



③ 「浜の応援団」との連携・協力のイメージ例



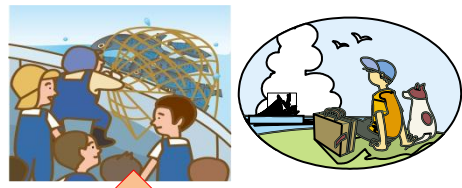
鮮度自慢の魚を知ってもらうにはどうすればいいかなあ。インターネットを活用し販売してみたい。

生産現場の見える販売による販路拡大



他より美味しい魚をつくりたい。どうすればいいかなあ。

漁港・漁村を活用した地域おこし



新技術の導入による高品質な養殖魚の生産



こまった！



村に活気がない。美味しい魚や美しい景色を利用して街から人を呼べないかなあ。

高齢化で漁業をやるもんがない。このままだと漁村が寂れてしまう。誰か手伝ってくれないかなあ。

クリーンエネルギーを利用して安心してらせる漁村づくりをしたい。漁業の電化はどうすればいいのかなあ。

海外で日本の魚のイメージが定着しない。どうすれば販売拡大につながるかなあ。

担い手の不足による未利用養殖漁場の活用



地魚を使った新商品の開発



魚価がやすいなあ。もっと付加価値を付けられないかなあ。

再生可能エネルギーを導入した魅力ある漁港・漁村づくり



水産物の海外展開

日本の魚のブランディング

高品質、おいしい、食べるなら日本の魚

信頼、デリシャス!、Japanese is excellent!

浜の応援団との連携・協力により課題を解決 ⇒ 水産日本の復活

